

○総務省
経済産業省 告示第二号

経済構造実態調査規則（平成三十一年総務省・経済産業省令第一号）第七条第一項の規定に基づき、乙調査に係る調査票の様式を次のように定めたので、同条第二項の規定に基づき告示する。

令和元年五月十四日

総務大臣 石田 真敏

経済産業大臣 世耕 弘成

経済構造実態調査乙調査票 映像情報制作・配給業 6月1日

1 企業の名称・所在地等
企業名称
郵便番号
企業所在地
都道府県・市区町村名
町丁・字・番地・号
電話番号

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
会社
個人経営
3 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
欄以外の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱について選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

4 年間売上高等
企業全体の年間売上高
映像情報制作・配給業務の年間売上高
映像情報制作・配給業務の年間売上高のうち、「映像情報制作・配給業務」の年間売上高

Table with columns for Domestic and Foreign sales, and sub-categories like Video production, TV production, etc.

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
(1) 映画制作本数、配給本数(作品数)
制作本数(作品数)
配給本数

記入者
記入内容の照会に回答出来る人
部署名
氏名

ご注意
この調査は、統計法に基づき統計法調査で、報告義務があります。
※印は記入していないです。

Table for (2) TV program production, distribution, and sales counts, including columns for Drama, Animation, Music, etc.

6 年間営業用固定資産取得額
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額
有形固定資産
無形固定資産

7 従業者数
(1) 企業全体の従業者数
(2) 映像情報制作・配給業務の事業従業者数
性別別従業者数

報告者(代表者)の氏名
電話番号

経済構造実態調査 乙調査票 音声情報制作業

政府統計 基幹統計調査 総務省・経済産業省 6年6月1日

1 企業の名義・所在地等
企業名: フリガナ
郵便番号:
都道府県・市区町村名:
町・字・番地号:
電話番号:
企業所在地 (ビル・マンション名等):

2 経営組織及び資本金額
経営組織: ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営
資本金額: 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の事業形態
主として行っているものを一つで囲んでください。
① リコード制作業 ② 音楽出版業務 ③ ラジオ番組制作業 ④ その他

4 消費税の納税及び記入、税抜き記入の別
納税の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

5 年間売上高等
年11月1日から12月31日まで1年間の又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
企業全体の年間売上高
年間売上高: 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

備考 (記入内容について特記するべき事項があれば記入してください)
記入者 (記入内容の照会に回答出来る人) 氏名 電話番号

6 年間営業用固定資産取得額
企業全体の過去1年間に於ける営業用固定資産取得額
有形固定資産: 機械・設備・装置 土地
無形固定資産: 情報通信機器 権利
合計

7 従業員数
(1) 企業全体の従業員数
(2) 「音声情報制作業務」の事業従事者数
性別: 男 女
年齢: 15歳未満 15歳以上20歳未満 20歳以上25歳未満 25歳以上30歳未満 30歳以上35歳未満 35歳以上40歳未満 40歳以上45歳未満 45歳以上50歳未満 50歳以上55歳未満 55歳以上60歳未満 60歳以上65歳未満 65歳以上70歳未満 70歳以上75歳未満 75歳以上80歳未満 80歳以上

8 業務種別別の音楽記取収入の割合
業務種別別の音楽記取収入の割合
レコード販売収入に占める著作権使用料収入及び著作権接収収入に占める音楽記取収入の割合
音楽ソフト制作業務に係る音楽ソフト年間生産数量
保有する総生産源数
制作したラジオ番組の年間総時間
曲数

ご注意事項
この調査票は、統計法に基づき基幹統計調査で報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、総務省等に提供されることはありません。
※印は記入しないです。
○印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
○印は記入しない項目は空白で記入してください。
○印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
○印は記入しない項目は空白で記入してください。

政府統計
 経済構造実態調査 乙調査票
 新聞業
 総務省・経済産業省
 年6月1日

1 企業名・所在地等

企業名
フリガナ

郵便番号 郵便局・市区町村名 町・字・番地号 電話番号 () ()

企業所在地 (ビル・マンション名等) (欄番号まで記入してください)

企業番号 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「シ」印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織
 ① 会社
 ② 会社以外の法人・団体
 ③ 個人経営

資本金額 (又は出資総額)
 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

① 株式会社
 ② 株式会社以外の法人・団体
 ※できる限り「1」株式会社を選択してください。

3 消費税の納込み記入・税抜き記入の別

① 納込み
 ② 税抜き

④ 納税の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

4 年間売上高等

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「新聞業務」の年間売上高の収入種別割合

新聞販売収入	新聞広告	電子メディア	印刷収入	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	100%
新聞発行種類	年12月31日現在で発行している新聞の発行種数を記入してください。	一般紙	電子メディア	その他	
発行種類	全国紙	地方紙(ワイド紙を含む)	スポーツ紙	その他	
	紙	紙	紙	紙	

「新聞業務」に係る電子メディアへの配達の有無

どちらか1つを○で囲んでください。

① はい
 ② いいえ

あてはまるものをすべて○で囲んでください。

① インターネット
 ② メール
 ③ ウェブ上の動画
 ④ コツクリック外提供
 ⑤ 紙面イメージ

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名 フリガナ 氏名 フリガナ

電話番号 () () (内線:)

5 年間営業用固定資産取得額

企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額^{注1)}

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

情報通信機器^{注2)}
 機械・設備・装置
 その他
 土地
 建物・その他の有形固定資産
 無形固定資産
 合計^{注3)}

注1: 前年年度1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む)を記入してください。
 注2: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、フロッピーディスク装置、電子計算機、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM、コンピュータ設計・製造システムなどをいいます。
 注3: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

6 従業員数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 企業全体の従業員数	男	女	(2) 新聞業務の従業員数
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家従業者	人	人	人
② 専任役員	人	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人	人
④ ③以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	人
⑤ 就業時間換算雇用者数 ^{注1)} (就業時間換算雇用者数 ^{注1)})	人	人	人
⑥ 臨時雇用者 ^{注2)} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
総計(①-⑥の合計)	人	人	人
(うち 別経営の企業に所属している人)	人	人	人
総計のほかに別経営の企業から派遣されている人	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

ご注意
 ください

- この調査は、統計法に基づき厳格な調査で、報告義務があります。
- この調査は、統計的に処理され、格別賞金などに使われることはありません。
- 記入にあたっては、各紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しないです。
- ※印を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- ※印を記入する場合は、印刷されている場合は印刷内容を確認し、変更が必要かどうかを判断してください。

記入者 (代表者)の氏名

フリガナ

経済構造実態調査乙調査票 出版業



政府統計 秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

出版

ご注意事項
この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、格別資料などに取られることはありません。

1 企業の名前・所在地等
企業名: フリガナ
郵便番号:
都道府県・市区町村名:
町・字・番地号:
電話番号:
企業所在地:
法人番号

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営
資本金額
経営組織

3 消費税の納込み記入・税抜き記入の別
① 税込み
② 税抜き
③ 納込み
④ 税抜き

4 年間売上高等
企業全体の年間売上高
年間売上高
出版業務の年間売上高
年間売上高

書籍販売収入
うち電子メディア
雑誌販売収入
うち電子メディア
広告料収入
うち雑誌本体
うち電子メディア
うち電子メディア
その他の収入
合計

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)
記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
部署名
氏名

雑誌発行総冊数及び発行部数
雑誌の発行総冊数については
雑誌発行総冊数
雑誌発行部数
国内
国外
合計

5 年間営業用固定資産取得額
企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額
有形固定資産
情報通信機器
機械・設備・装置
土地
建物・その他の有形固定資産
無形固定資産

6 従業員数
(1) 企業全体の従業員数
(2) 出版業務の従業員数
従業員数
性別
年齢

報告者(代表者)の氏名
フリガナ
電話番号



政府統計

秘 基礎統計調査

秘 経済構造実態調査

クレジットカード業、割賦金融業務

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

クレジットカード業、割賦金融業務

総務省・経済産業省

年6月1日

ご注意事項
●この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告義務があります。
●この調査票は、統計的に処理され、格別賃金などに使われることはありません。
●記入にあたっては、各所の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
●記入に当たっては、各所の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

※印は記入していないでください。
●「日」を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
●「クレジットカード業」の名称・所在地が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更が必要かどうかは必ず訂正してください。

1 企業名、所在地等

企業名: クレカ
郵便番号: _____ 都道府県・市区町村名: _____ 町・字・番地号: _____
企業所在地: ビル・マンション名等 (限. 号室まで記入してください) _____ 電話番号 (_____) (_____)
企業法人番号: _____ 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
経営組織: ① 会社 ② 会社以外の法人団体 ③ 個人経営
資本金額 (又は出資金額): 千円: 百円: 十円: 千円: 万円: 十万円: 百万円: 千万円: 億円

3 企業の系統
主として営むものを一つで囲んでください。
① 銀行系 ② 信託会社 ③ 割賦金融会社 ④ 消費者金融会社 ⑤ 証券会社 ⑥ クレジット発行会社 ⑦ 中小小売流通団体 ⑧ その他
⑨ 幅広い金額を記入するにあたっての別資格の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1」を記入し、①を選択してください。

4 消費者の申込み記入・取扱き記入の別
① 申込み ② 取扱き
③ 申込み ④ 取扱き

5 年間売上高(年間取扱高)等 年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高(年間取扱高)	千円	百円	十円	千円	万円	十万円	百万円	千万円	億円
企業全体の年間売上高									
上記「企業全体の年間売上高(年間取扱高)」のうち「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間売上高(年間取扱高)									

年間売上高(年間取扱高)	クレジットカード業務、割賦金融業務による営業収入額									
	クレジットカード業務					クレジットカード業務以外の営業収入額				
千円	売上高					取扱高				
	千円	百円	十円	千円	万円	千円	百円	十円	千円	万円
年間売上高										
年間取扱高										

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人) _____ 部署名 _____ 氏名 _____

クレジットカード業務、割賦金融業務における取扱高(集積額) 年12月31日現在又は最も近い決算日について記入してください。

クレジットカード業務	割賦金融業務									
	クレジットカード業務					割賦金融業務				
千円	売上高					取扱高				
	千円	百円	十円	千円	万円	千円	百円	十円	千円	万円
売上高										
取扱高										

6 会員数等

クレジットカード会員数(契約数)	この1年間に加入した会員数		この1年間に脱会した会員数	
	千円	百円	千円	百円
クレジットカード会員数				

7 従業員数 年6月1日現在又は最も近い決算日現在について記入してください。

従業員数	男		女	
	千円	百円	千円	百円
従業員数				

従業員数 (1) 企業全体の従業員数 (2) クレジットカード業務、割賦金融業務の事業従事者数

従業員数	男		女	
	千円	百円	千円	百円
従業員数				

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人) _____ 部署名 _____ 氏名 _____



経済構造実態調査乙調査票
ソフトウェア業・情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
総務省・経済産業省

6月1日

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (企業名)
事業所の所在地
郵便番号
ビル・マンション名等

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額
3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
4 消費税の納込み記入・税抜き記入の別

5 年間売上高
年間売上高
年間売上高
年間売上高

6 年間売上高の契約先産業別割合
「A」ソフトウェア業務
「B」情報処理・提供サービス業務
「C」インターネット附随サービス業務

記入者
記入内容の照会に回答出来る人
部署名
氏名

7 年間営業用固定資産取得額
事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額
千円 百円 十円 万円

8 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) ソフトウェア業務の従業員数
うち開発部門
プログラマ

9 備考
記入内容について補記する事項があれば記入してください
備考



政府統計 経済構造実態調査 乙調査票

6月1日

情報処理 提供サービス

- この調査は、統計法に基づき... 記入の誤りについては、郵送の調査票の記入のしかたを参照してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (企業名) フリガナ (事業所名)
郵便番号 都道府県・市区町村名 町丁・字・番地号
ビル・マンション名等 (備、号まで記入してください) 電話番号 () () -
法人番号が指定されていない場合は、右の「フリガナ」を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
経営組織
資本金額 (又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持つ事業所)
3 支社(支社、支店、営業所など)
事業所の本社・支社別

4 消費税の納込み記入・税抜き記入の別

1 納込み
2 税抜き
5 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください
※できる限り「1」・「2」を選択してください。

5 年間売上高

Table with columns for fiscal year (e.g., 2018, 2019) and sales amount (千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円).

上記「事業所の年間売上高のうち、A ソフトウェア業務、B 情報処理・提供サービス業務、C インターネット附随サービス業務」の年間売上高

A ソフトウェア業務

Table for Software Business (A) with columns for fiscal year and sales amount.

B 情報処理・提供サービス業務

Table for Information Processing/Service Business (B) with columns for fiscal year and sales amount.

C インターネット附随サービス業務

Table for Internet-related Service Business (C) with columns for fiscal year and sales amount.

年間売上高

Table for Total Annual Sales with columns for fiscal year and sales amount.

6 年間売上高の契約先産業別割合

Table showing percentage distribution of sales by contract industry (e.g., Manufacturing, Wholesale, Retail, etc.).

7 年間営業用固定資産取得額

Table for Fixed Asset Acquisition (千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円).

8 従業員数

Table for Employee Count (男, 女) by business type (1) and total (2).

6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

Table for Business Type (1) and Total (2) with columns for male and female counts.

(1) 事業所の従業員数

Table for Business Type (1) with columns for male and female counts.

(2) 情報処理・提供サービス業務の従業員数

Table for Information Processing/Service Business (2) with columns for male and female counts.

備考 (記入内容について補記する事項があれば記入してください)

備考欄 for additional information.

記入者

Form for reporting officer name and contact information (フリガナ, 氏名, 電話番号).



経済構造実態調査 乙調査票
インターネット業・情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
総務省・経済産業省
6月1日

1 事業所の名称・所在地等

Form for business name and location, including postal code, address, and telephone number.

2 経営組織及び資本金額

Form for management organization and capital amount, including company type and capital structure.

3 本社・支社別

Form for head office and branch information, including the number of branches and their locations.

4 消費税の納込み記入・税抜き記入の別

Form for distinguishing between tax-included and tax-excluded sales.

5 年間売上高

Table showing annual sales for the current year and the previous year, broken down by business type and total.

6 年間売上高の契約先産業別割合

Table showing the percentage of annual sales by contract industry, such as manufacturing, construction, and services.

7 年間営業用固定資産取得額

Table showing the acquisition amount of fixed assets for business use, categorized by asset type like machinery and land.

8 従業員数

Table showing the number of employees by gender and business type, including full-time and part-time staff.

Notes and instructions for filling out the form, including definitions and reporting requirements.

備考 (記入内容について補記するべき事項があれば記入してください)

Form for additional notes and supplementary information.

Form for reporting the name of the reporting officer (代表者) and their contact information.



政府統計
各種物品買戻業、産業用機械器具買戻業、事務用機械器具買戻業、自動車買戻業、スポーツ・娯楽用品買戻業、その他の物品買戻業
秘 基礎統計調査

経済構造実態調査乙調査票

総務省・経済産業省

年6月1日

1 事業所の名称・所在地等		フリガナ 事業所の名称	フリガナ (事業所名)
郵便番号	都道府県 市区町村名	〒	
事業所の所在地	ビル・マンション名等 (欄、号まで記入してください)	ビル・マンション名等	
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。	<input type="checkbox"/>
本社の所在地	郵便番号	都道府県・市区町村名	ビル・マンション名等 (欄、号まで記入してください)
	〒		
	〒	ビル・マンション名等 (欄、号まで記入してください)	
	〒	ビル・マンション名等 (欄、号まで記入してください)	

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額 (又は出資総額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
----	----	----	---	----	----	----	----

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 支店、営業所など
② 業所など
③ 支社 (支社、支店、営業所など)

① 支店、営業所など
② 業所など
③ 支社 (支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱い
について選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

上記「事業所の年間売上高のうち、」
 ① 各種物品買戻業務、② 産業用機械器具買戻業務、③ 事務用機械器具買戻業務、
 ④ スポーツ・娯楽用品買戻業務、⑤ その他の物品買戻業務の年間売上高

兆	A 各種物品買戻業務					B 産業用機械器具買戻業務					C その他の物品買戻業務						
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

① 事務用機械器具買戻業務

② 自動車買戻業務

③ スポーツ・娯楽用品買戻業務

④ その他の物品買戻業務

7 年間売上高、契約高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

① 各種物品買戻業務の「1」年間売上高、「2」年間契約高
 注：「1」年間契約高とは、⑥欄の「A」各種物品買戻業務の年間売上高とは異なります。
 ⑥欄の「A」各種物品買戻業務に「1」年間の契約高を記入してください。

① 各種物品買戻業務の「1」年間売上高、「2」年間契約高の物件別割合

兆	A 各種物品					B 産業用機械器具					C 自動車						
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

① 各種物品
 ② 事務用機械器具
 ③ 自動車

④ 法人向け
 ⑤ 個人向け

⑥ 電子計算機・関連機器
 ⑦ 事務用機器
 ⑧ 工作機械
 ⑨ 土木・建設機械
 ⑩ 医療用機器
 ⑪ 商業用機械・設備
 ⑫ 通信機器
 ⑬ スポーツ・娯楽用品
 ⑭ 映画・演劇用品
 ⑮ 音楽・映像記録物
 ⑯ その他

8 U-1 投資買戻取得額

事業所の過去1年間におけるU-1投資買戻取得額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

9 従業者数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数	男	女
① 個人業主 (個人経営の事業主) 及び無名の家族従業者	人	人
② 持株役員	人	人
③ 正社員・正職員としての人	人	人
④ ⑤以外の人 (パート・アルバイトなど)	人	人
⑥ 臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)	人	人
⑦ 合計 (①-⑥の合計)	人	人
⑧ 別経営の事業所に派遣している人	人	人
⑨ 総計 (①-⑧の合計)	人	人

(2) ① 各種物品買戻業務の事業従業者数
 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含まず。)

注1：①「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。
 注2：②「⑤以外の人 (パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間 (1週間分) + 別経営の事業所に派遣労働時間 (1週間分) によって算出してください。
 注3：③「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

各種物品買戻

※

ご注意
 この調査は、統計法に基づき基礎統計調査で、報告義務があります。
 この調査票は、統計的に適正に作成され、秘密保持のために取扱いが厳格に定められています。
 記入に当たっては、正確な調査票の記入のしかたを参照してください。
 記入に当たっては、正確な調査票の記入のしかたを参照してください。

※ 印刷は記入しないでください。
 ● 前頁を記入する項目は百分が100%となるように整数 (小数点以下4桁) を記入してください。
 ● 印刷された調査票の名称が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更がなければ必ず再正してください。

10 年間契約件数

「A 各種物品賃貸業務」の年間契約件数

(1) リース年間契約件数 (A 各種物品賃貸業務、B 産業用機械器具賃貸業務、C 事務用機械器具賃貸業務の場合)

リース年間契約件数	A 各種物品賃貸業務	B 産業用機械器具賃貸業務	C 事務用機械器具賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
件	件	件	件	件	件	件
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件	件	件	件

注：左記のA～Cいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2) レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数 (D 自動車賃貸業務、E その他の物品賃貸業務の場合)

リース年間契約件数	D 自動車		E その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
件	台	台	件	件	件	件
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	件	件	件	件

●表面 調査事項D欄で記入したA～Eの業務のうちで、上記調査事項D欄のA～Eの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、「D 自動車賃貸業務」「E スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「F その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合のみ記入してください。

11 保有数量等

D 自動車賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

(1) D 自動車賃貸業務に係る保有自動車台数

レンタル	リース	合計	インテグレート	インテグレート	割合
台	台	台	台	台	%

注：調査事項D欄の「リース年間売上高」を200年未満として算出する割合を記入してください。割合は5%未満の場合は5%未満で記入してください。

E スポーツ・娯楽用品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自転車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2) E スポーツ・娯楽用品賃貸業務に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量			貸出し	数量			年間営業日数
	万	千	百		万	千	百	

F その他の物品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

レンタル		貸衣装		その他	
映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	貸衣装	その他	

記入者

記入内容の照会に対応出来る人

部署名 _____ 氏名 _____ フリガナ _____ 電話番号 _____ (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名



政府統計 各種物品買付業、産業用機械器具貸付業、事務用機械器具貸付業、自動車買付業、スポーツ・娯楽用品買付業、その他の物品買付業

基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

1 事業所の名称・所在地等

Form for business name and location, including fields for company name, address, and contact information.

2 経営組織及び資本金額

Form for management organization and capital amount, including fields for company type and capital.

4 コラチャイズ

Form for co-branding, including checkboxes for participation in co-branding.

3 本社・支社別

Form for head office and branch details, including fields for address and business type.

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

Form for tax inclusion/exclusion, including checkboxes for tax-inclusive and tax-exclusive entries.

6 年間売上高

Table for annual sales by business type, with columns for sales ranges from 0 to 100 million yen.

上記「事業所の年間売上高のうち、①各種物品買付業」、「②産業用機械器具貸付業」、「③事務用機械器具貸付業」、「④自動車買付業」、「⑤スポーツ・娯楽用品買付業」、「⑥その他の物品買付業」の年間売上高

Main table for sales by business type, including categories like '各種物品買付業' and '自動車買付業'.

7 年間売上高、契約高

Form for annual sales and contract value, including fields for sales ranges and contract types.

⑧ 産業用機械器具貸付業の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

Table showing the percentage breakdown of rental and lease sales by equipment type, such as '産業機械' and '自動車'.

8 リース投資資産取得価額

Table for lease investment asset acquisition value, with columns for value ranges from 0 to 100 million yen.

9 従業者数

Form for employee count, including fields for total employees and gender distribution.

①個人業主（個人経営の事業主）及び無名の家族従業者

②持株役員

③正社員・正職員とされている人

④パート・アルバイト（パート）の人

⑤臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）

⑥その他（うち、別経営の事業所に派遣している人）

総計（①～⑥の合計）

裏面に続く

10 年間契約件数

「B 産業用機械器具賃貸業務」の年間契約件数

(1) リース年間契約件数 (A 各種物品賃貸業務、B 産業用機械器具賃貸業務、C 事務用機械器具賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	A 各種物品賃貸業務	B 産業用機械器具賃貸業務	C 事務用機械器具賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
件	件	件	件	件	件	件
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件	件	件	件

注:左記のA～Cいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2) リース年間契約件数及びリース年間契約件数 (D 自動車賃貸業務、E その他の物品賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	D 自動車		E その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
リース年間契約件数	台	台	件	件	件	件
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	件	件	件	件

●表面 調査事項B欄で記入したA～Eの業務のうちで、上記調査事項D欄のA～Eの表のうち、該当する業務の表のみに、「リース年間売上高」及び「リースについて」売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、「C 自動車賃貸業務」「D スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「E その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「D 自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 「E 自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

リース	リース	インターネット	インターネット	注:調査事項D欄のリース年間売上高1を200年未満として算出する割合を記入してください。割合は5%未満の場合は四捨五入して整数で記入してください。
台	台	台	%	

注:保有している自動車の台数を記入してください。

(2) 「E 自動車賃貸業務」のリース業務年間売上高におけるインターネットを締めて交付した割合

「E スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自動車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2) 「E スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

数量	(3) 営業日数	
	年間営業日数	年間営業日数
保有	万 千 百 十 ー	万 千 百 十 ー
貸出し	万 千 百 十 ー	万 千 百 十 ー

「E その他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

「E その他の物品賃貸業務」の保有数量

保有数量	リース		その他
	映画・演劇用品	貸衣装	

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)

部署名 _____ 氏名 _____ フリガナ _____ 電話番号 _____ (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名



政府統計
各種物品買戻業、産業用機械器具買戻業、事務用機械器具買戻業、自動車買戻業、スポーツ・娯楽用品買戻業、その他の物品買戻業
秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

各種物品買戻業、産業用機械器具買戻業、事務用機械器具買戻業、自動車買戻業、スポーツ・娯楽用品買戻業、その他の物品買戻業

※印は記入しないでください。
●この調査は、統計法に基づき「基幹統計調査」で、報告義務があります。
●この調査票は、統計法に基づき「基幹統計調査」で、報告義務があります。
●記入のしやすさを考慮し、印刷されている場合は印刷内容を確認して変更が効くようになっています。
●記入のしやすさを考慮し、印刷されている場合は印刷内容を確認して変更が効くようになっています。

事務用機械器具買戻業

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (フリガナ) (漢字) (フリガナ)
事業所の所在地 (郵便番号) (都道府県・市区町村名) (町・字・番地・号) (電話番号) (法人番号)
※事業所が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営
資本金額 (文書出度単位)
事業所の本社・支社別 (所在地) (支店・営業所など)

4 コラッセチャイニーズ

あてはまるものを○で囲んでください。
① コラッセチャイニーズに加盟している
② コラッセチャイニーズに加盟していない

6 年間売上高

年間売上高 (年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

上記「事業所の年間売上高のうち、」

各種物品買戻業務、産業用機械器具買戻業務、事務用機械器具買戻業務、自動車買戻業務、スポーツ・娯楽用品買戻業務、その他の物品買戻業務

7 年間売上高、契約高

年間売上高、契約高 (年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

「事務用機械器具買戻業務」の「ワンシ」年間売上高、「ワンシ」年間契約高の別別割合

ワンシ年間売上高、ワンシ年間契約高の別別割合 (各種機械、各種物品、自動車)

8 ワンシ投資資産取得内訳

ワンシ投資資産取得内訳 (事業所の過去1年間におけるワンシ投資資産取得内訳)

9 従業者数

従業者数 (年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。)

裏面に続く

10 年間契約件数

「C」事務用機械器具賃貸業務」の年間契約件数

(1) リース年間契約件数 (「A」各種物品賃貸業務、「B」産業用機械器具賃貸業務、「C」事務用機械器具賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	各種物品 賃貸業務	産業用機械器具 賃貸業務	事務用機械器具 賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
件	件	件	件	件	件	件
リース年間契約件数 (締約のある契約件数)	件	件	件	注：左記の「A」～「C」いずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に 件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件 数になるように記入してください。		

(2) リンガル年間契約件数及びリース年間契約件数 (「D」自動車賃貸業務、「E」その他の物品賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	D 自動車			E その他の物品		
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装
件	台	台	台	件	件	件
リース年間契約件数	台	台	台	件	件	件
うち保守・修理の条件 (締約) のある契約件数	台	台	台	件	件	件

●表面 調査事項D欄で記入した「A」～「E」の業務のうちで、上記調査事項D欄の「A」～「E」の表のうち、該当する業務の表のみに、「リンガル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
 ●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、「C」自動車賃貸業務「E」スポーツ・娯楽用品賃貸業務「F」その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「D」自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 「E」自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

リンガル	リース	保有数量	注：調査事項D欄の「リース年間売上高」を200年未満として算出する割合を記入してください。割合は5%未満の場合は5%として算入してください。
台	台	台	%

「E」スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自動車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2) 「F」スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量			貸出し	数量			年間営業日数
	万	千	百		万	千	百	

「F」その他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

「F」その他の物品賃貸業務」の保有数量

保有数量	リンガル			その他
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)

部署名 _____ 氏名 _____ フリガナ _____ 電話番号 _____ (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名



政府統計

各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、事務用機械器具賃貸業務、自動車賃貸、スポーツ・娯楽用品賃貸業務、その他の物品賃貸業務

6月1日

経済構造実態調査 乙調査票

1 事業所の名称・所在地等
フリガナ (事業所名)
フリガナ (事業所名)
事業所の名称 (店名)
郵便番号
都道府県名
市区町村名
事業所の所在地 (ビル・マンション名簿)
電話番号 ()
企業の法人番号
法人番号が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。
※事業所が支社、営業所の場合は、本社所在地を下記の欄に記入してください。

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営
資本金額 (又は出資総額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所 (支社、支店、営業所など)
② 業所別 (支社、支店、営業所など)
③ 業所別 (支社、支店、営業所など)

4 フロンチャイズ
あてはまるものを○で囲んでください。
① フロンチャイズに加盟している
② フロンチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱い
① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
事業所の年間売上高
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
A 各種物品賃貸業務
B 産業用機械器具賃貸業務
C 事務用機械器具賃貸業務
D その他の物品賃貸業務
E スポーツ・娯楽用品賃貸業務

7 年間売上高、契約高
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
注：「U」一方向契約高とは、G欄の「D」自動車賃貸業務に属する過去1年間の契約高を記入してください。

「D」自動車賃貸業務のレンタル年間売上高、「U」一方向契約高の物件別割合
産業機械
工作機械
建設機械
医療用機器
商業用機械・設備
通信機器
サービスマン
その他の産業用機械・設備
% % % % % % %
U一方向契約高
% % % % % % %
E スポーツ・娯楽用品
映画・演劇用品
音楽・映像記録物
貸衣・ドレス
その他
% % % % % % %

8 U一方向契約高資産取得内訳
事業所の過去1年間におけるU一方向契約高資産取得内訳
U一方向投資資産取得額
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

9 従業者数
(1) 事業所の従業者数
(2) 「D」自動車賃貸業務の事業従業者数
① 個人業主 (個人経営の事業主) 及び無名の家族従業者
② 持株役員
③ 正社員・正職員として働く人
④ DMの人の (パート・アルバイトなど)
⑤ 臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)
⑥ 臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)
(うち 別経営の事業所に派遣している人)
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人

裏面に続く

10 年間契約件数

【⑩自動車賃貸業務】の年間契約件数

リース年間契約件数 (A)	各種物品賃貸業務 (B)	産業用機械器具賃貸業務 (C)	事務用機械器具賃貸業務 (D)	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
リース年間契約件数	件	件	件	契約件数	件	件
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件	注:左記のA～Dいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。		

(2)リース年間契約件数及びリース年間契約件数【⑩自動車賃貸業務】、【⑪】その他の物品賃貸業務】の場合)

リース年間契約件数	⑩自動車		⑪その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
リース年間契約件数	台	台	件	件	件	件
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	件	件	件	件

●表面 調査事項【B】欄で記入したA～Dの業務のうちで、上記調査事項【C】欄のA～Dの表のうち、該当する業務の表のみに、「リース年間売上高」及び「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、【⑩自動車賃貸業務】、【⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務】、【⑫】その他の物品賃貸業務】のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

【⑩自動車賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

リース	リース	インターネット	インターネット	注:調査事項【C】欄のリース年間売上高」を200年未満として算出する場合は、リース期間が5年以内の場合は、リース期間が5年以上の場合は、リース期間が5年以上の場合に記入してください。
リース	リース	インターネット	インターネット	
	年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	交付割合		%

【⑪スポーツ・娯楽用品賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

- (1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)
- ① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自動車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

保有	数量		貸出し	数量		年間営業日数
	万	千		万	千	
保有	万	千	貸出し	万	千	年間営業日数

【⑫】その他の物品賃貸業務】の場合、下記の項目を記入してください。

リース	数量		貸衣装	その他
	万	千		
リース	万	千	貸衣装	その他

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)

部署名 _____ 氏名 _____ フリガナ _____ 電話番号 _____ (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名

報告者(代表者)の氏名 _____

経済構造実態調査乙調査票



各種物品買戻業、産業用機械器具買戻業、事務用機械器具買戻業、自動車買戻業、スポーツ・娯楽用品買戻業、その他の物品買戻業

6月6日

1 事業所の名称・所在地等
ツリカサ (店名)
ツリカサ (事業所名)
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地号
電話番号
本社所在地

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
経営組織
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営
資本金額

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください。
① 支店、営業所(本店)
② 支店、営業所(支店)
③ 支社(支店、営業所)

4 フランチャイズ
あてはまるものを○で囲んでください。
① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱い
① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

7 年間売上高、契約高
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

8 U-エヌ投資資産取得内訳
事業所の過去1年間におけるU-エヌ投資資産取得内訳

9 従業者数
(1) 事業所の従業者数
(2) U-エヌ投資資産取得者の従業者数

注意事項
この調査は、統計法に基づき、厳格な調査で、報告義務があります。
※印は記入しないでください。

裏面に続く

10 年間契約件数

【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の年間契約件数

(1) リース年間契約件数 (A 各種物品賃貸業務、B 産業用機械器具賃貸業務、C 事務用機械器具賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	A 各種物品賃貸業務	B 産業用機械器具賃貸業務	C 事務用機械器具賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
件	件	件	件	件	件	件
うち保守・修理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件	件	件	件

注：左記のA～Cいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2) レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数 (D 自動車賃貸業務、E その他の物品賃貸業務) の場合)

リース年間契約件数	D 自動車		E その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
台	台	台	件	件	件	件
リース年間契約件数	台	台	件	件	件	件
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	件	件	件	件

●表面 調査事項D欄で記入したA～Eの業務のうちで、上記調査事項D欄のA～Eの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、【D】自動車賃貸業務【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業務【F】その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

【D】自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 【D】自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

レンタル	リース	合計	注：調査事項D欄の「レンタル年間売上高」を200年未満として算出する割合を記入してください。割合は5%未満の場合は5%として算入してください。
台	台	台	%

注：保有している自動車の台数を記入してください。

(2) 【D】自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを締めて受付けた割合

インターネット受付割合	割合
台	%

【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自動車 ④ ヨット・水上バイク・モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2) 【E】スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量			貸出し	数量			年間営業日数
	万	千	百		万	千	百	

【F】その他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

保有数量	レンタル			貸衣装	その他
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装		

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)

部署名 _____ 氏名 _____ (フリガナ) _____ 電話番号 _____ (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名

経済構造実態調査乙調査票

政府統計 各種物品賃借業務、産業用機械器具賃借業務、事務用機械器具賃借業務、自動車賃借業務、スポーツ娯楽用品賃借業務、その他の物品賃借業務

6月1日

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (店名)
事業所の所在地 (郵便番号, 都道府県, 市区町村名)
本社所在地 (ビル・マンション名等)

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所(会社)
② 支店(支社)
③ 支店(支社)・営業所(支社)

4 フランチャイズ
あてはまるものを○で囲んでください。
① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱い
① 税込み
② 税抜き

6 年間売上高
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
表形式の売上高データ

その他の物品賃借

この欄は、統計法に基く集約結果調査で、報告義務があります。
●記入は必須
●100%とならざるに小数点以下
●各項目の割合

7 年間売上高、契約高
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
年間売上高、年間契約高、1年間の契約高の比率別割合

8 U-エヌ投資資産取得帰属
事業所の過去1年間におけるU-エヌ投資資産取得帰属
表形式の帰属データ

9 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) その他の物品賃借業務の事業従事者数

従業員数
性別別従業員数表
事業従事者数表

10 年間契約件数

【F】その他の物品賃貸業務の年間契約件数

リース年間契約件数	各種物品賃貸業務 A	産業用機械器具賃貸業務 B	事務用機械器具賃貸業務 C	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
				契約件数		
リース年間契約件数	件	件	件	件	件	件
うち保守・修理・検点の条件(義務)のある契約件数	件	件	件	件	件	件

注:左記のA～Cいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2)レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数【D】自動車賃貸業務、「【E】その他の物品賃貸業務」の場合)

リース年間契約件数	D 自動車		E その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣装	その他
リース年間契約件数	台	台	台	台	台	台
リース年間契約件数	台	台	台	台	台	台
うち保守・修理の条件(義務)のある契約件数	台	台	台	台	台	台

●表面 調査事項【D】欄で記入したA～Cの業務のうちで、上記調査事項【D】欄のA～Cの表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、「【E】自動車賃貸業務」「【F】スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「【G】その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

【D】自動車賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 【D】自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数	(2) 【E】自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインフラネットを稼働して交付した割合				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>レンタル</th> <th>リース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台</td> <td>台</td> </tr> </tbody> </table>	レンタル	リース	台	台	<p>注:調査事項【D】欄の「レンタル年間売上高」を100%とし、「売上」をめる割合を記入してください。割合は小数点以下四捨五入して整数で記入してください。</p> <p>年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。</p> <p>インフラネット交付割合</p> <p>台</p> <p>%</p>
レンタル	リース				
台	台				

【F】スポーツ・娯楽用品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください)

① スキー・スノーボード ② スケート ③ 自動車 ④ ヨット・水上バイク モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2) 【F】スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量						(3) 営業日数
	万	千	百	十	一	貸出し	
							年間営業日数

【G】その他の物品賃貸業務の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

レンタル	貸衣装	その他
映画・演劇用品		
音楽・映像記録物		
貸衣装		
その他		

保有数量

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名	氏名	フリガナ	電話番号	報告者(代表者)の氏名
			() (内線:)	



政府統計

秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

デザイン業・機械設計業

1 事業所の名称・所在地等		フリガナ	フリガナ
事業所の名称 (企業名)			
郵便番号	-	都道府県・市区町村名	
事業所の所在地 (限. 号まで記入してください)	ビル・マンション名稱 (限. 号まで記入してください)	町・字・番地・号	
企業の法人番号		電話番号 () () () () () ()	
※貴事業所が支払、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。		法人番号が指定されていない場合は、右の□にシリアル印を記入してください。	<input checked="" type="checkbox"/>
郵便番号	-	都道府県・市区町村名	
本社の所在地 (限. 号まで記入してください)	ビル・マンション名稱	町・字・番地・号	
		電話番号 () () () () () ()	

2 経営組織及び資本金額	3 本社・支社別	4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所) ② 本社(支社、支店、営業所などを持つ)の当社(本店) ③ 支社(支店、支店、営業所など)	目 備以後の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。 ※できる限り「1」税込みを選択してください。 ① 税込み ② 税抜き
資本金額 (又は出資金額) 千 億 百 億 十 億 億 千 万 百 万 十 万 千 円		

5 年間売上高																			
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。																			
事業所の年間売上高	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円										
上記「事業所の年間売上高のうち」	【A】「デザイン業務」の年間売上高のうち、【B】機械設計業務の年間売上高																		
年間売上高	A デザイン業務						B 機械設計業務												
	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円	
年間売上高	C デザイン業務			D デザイン業務			E デザイン業務			F 機械設計業務			G 機械設計業務						
	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	千 円	
年間売上高	インストロメツル	グラフィック	インテリア	パッケージ	ディスプレイ	テキスタイル、フニツジョン	シルクメディア	その他	合計	基本設計	詳細設計	コンサルティング	その他	合計					
	%	%	%	%	%	%	%	%	100%	%	%	%	%	%					
年間売上高	基本設計		詳細設計		コンサルティング		その他		合計	基本設計			詳細設計		コンサルティング		その他		合計
	%	%	%	%	%	%	%	100%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 従業員数		年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。	
(1) 事業所の従業員数	男	女	(2) A デザイン業務の従業員数
個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家内従業員	人	人	事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含まず。)
特別役員	人	人	注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1ヶ月以上の労働者であり、また、「B以外のA(パート・アルバイト等)」は、「E社員・正社員」として扱われる労働者をいいます。
E社員・正社員としている人	人	人	注2:「B以外のA(パート・アルバイト等)」は、「就業時間換算雇用者数」は、「B以外のA(パート・アルバイト等)」に記入した従業員全員の総労働時間(1週間分)を事業所の所定労働時間(1週間分)により算出してください。
B以外のA(パート・アルバイト等)	人	人	注3:「B(臨時雇用者)」は、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月末までの期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
C就業時間換算雇用者数	人	人	
D臨時雇用者 (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	
合計(B+C+D)	人	人	
総計(B+C) (うち、別経営の事業所に派遣している人)	人	人	
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	
備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)			

ご注意
ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、総務省等に提供されます。提供された情報は、公表されません。また、秘密の保護には万全を期していますが、万一の漏れはご報告ください。
- 記入にあたっては、下記の「調査票の記入のしかた」を参照してください。
- ※印は記入しなくても構いません。
- ※白を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- はつかりし事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず修正してください。

記入者 (記入内容の照会に対応出来る人)	フリガナ	フリガナ
部署名	氏名	フリガナ
	電話番号 () () () () () ()	電話番号 () () () () () ()
		(内線:)
報告者(代表者)の氏名		

経済構造実態調査乙調査票

デザイン業・機械設計業 年6月1日

機械設計 〇 〇 〇 〇 〇

ご注意
この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告業務が多岐にわたります。
この調査票は、統計的に処理され、格別賃金などに使われることはありません。

6 従業員数
年6月1日現在又はこれに最も近い給与簿日現在で記入してください。

Table with columns for (1) 事業所の従業員数 (男/女) and (2) 機械設計業務の事業従事者数. Includes sub-sections for ①個人業主、②役員、③正社員、④以外の人、⑤臨時雇用者、⑥常雇雇用者.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (フリガナ)
事業所の所在地
郵便番号
都道府県・市区町村名
町・字・番地・号
電話番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額
3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
消費税の税込み記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で記入してください。

5 年間売上高
年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

Table for 5 年間売上高, showing sales by business type (e.g., デザイン業務, 機械設計業務) and by product/service category (e.g., インスタグラム, グラフィック).

記入者
記入内容の照会に回答出来る人
部署名
氏名
フリガナ
電話番号

報告者(代表者)の氏名
フリガナ
電話番号



政府統計
秘 基礎統計調査
総務省・経済産業省
乙 調査票
年6月1日

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (フリガナ) _____ (漢字) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町・字・番地号 _____

電話番号 (_____) (_____) _____

本社の所在地 (フリガナ) _____ (漢字) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町・字・番地号 _____

電話番号 (_____) (_____) _____

※複数事業所が支店・営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

法人番号が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織
① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額
千億 十億 十億 千億 十億 十億 十億 十億
(又は出資金額)

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
② 本社(支社、支店、営業所など)を持っている本社、本店
③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

目 欄以外の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り「1」税込みを選択してください。

① 税込み
② 税抜き

5 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
---	----	----	----	---	----	----	----	----

上記「事業所の年間売上高のうち「広告業務」の年間売上高

広告業務

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
---	----	----	----	---	----	----	----	----

「広告業務」の年間売上高の業務種類別割合

新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告				
インターネット広告	屋外広告	折込み・クライアント	SP・PR・権事企画	その他				
%	%	%	%	%	%	%	%	%
年間売上高	%	%	%	%	%	%	合計	100%

記入者 記入内容の照会に回答出来る人

部署名 _____ 氏名 _____ (フリガナ) _____

電話番号 (_____) (_____) (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名 _____

※

ご注意
ください

- この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告業務が多くなります。
- この調査は、統計的に処理され、総務省等に提供されることはありません。また、この調査は、秘密の保護には万全を期していますので、あつちを厳重に守ってください。
- 記入にあたっては、下記の調査票の記入のしかたを参照してください。
- ※印は記入しなくても構いません。
- ※印を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

6 従業員数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数

男	女
人	人

(2) 「広告業務」の従業員数

事業従事者数 (別添の事業所に所属している人を除き、別添の事業所から所属されている人を含みます) 人

① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家従業者 人

② 有給役員 人

③ 正社員・正職員としている人 人

④ ①以外の人(パート・アルバイトなど) 人

⑤ 就業時間換算雇用者数(注) 人

⑥ 臨時雇用者(注2) 人

⑦ 臨時雇用者(注3) 人

⑧ 臨時雇用者(注4) 人

⑨ 臨時雇用者(注5) 人

⑩ 臨時雇用者(注6) 人

⑪ 臨時雇用者(注7) 人

⑫ 臨時雇用者(注8) 人

⑬ 臨時雇用者(注9) 人

⑭ 臨時雇用者(注10) 人

⑮ 臨時雇用者(注11) 人

⑯ 臨時雇用者(注12) 人

⑰ 臨時雇用者(注13) 人

⑱ 臨時雇用者(注14) 人

⑲ 臨時雇用者(注15) 人

⑳ 臨時雇用者(注16) 人

㉑ 臨時雇用者(注17) 人

㉒ 臨時雇用者(注18) 人

㉓ 臨時雇用者(注19) 人

㉔ 臨時雇用者(注20) 人

㉕ 臨時雇用者(注21) 人

㉖ 臨時雇用者(注22) 人

㉗ 臨時雇用者(注23) 人

㉘ 臨時雇用者(注24) 人

㉙ 臨時雇用者(注25) 人

㉚ 臨時雇用者(注26) 人

㉛ 臨時雇用者(注27) 人

㉜ 臨時雇用者(注28) 人

㉝ 臨時雇用者(注29) 人

㉞ 臨時雇用者(注30) 人

㉟ 臨時雇用者(注31) 人

㊱ 臨時雇用者(注32) 人

㊲ 臨時雇用者(注33) 人

㊳ 臨時雇用者(注34) 人

㊴ 臨時雇用者(注35) 人

㊵ 臨時雇用者(注36) 人

㊶ 臨時雇用者(注37) 人

㊷ 臨時雇用者(注38) 人

㊸ 臨時雇用者(注39) 人

㊹ 臨時雇用者(注40) 人

㊺ 臨時雇用者(注41) 人

㊻ 臨時雇用者(注42) 人

㊼ 臨時雇用者(注43) 人

㊽ 臨時雇用者(注44) 人

㊾ 臨時雇用者(注45) 人

㊿ 臨時雇用者(注46) 人

総計(①～⑳の合計) 人

(うち、別添の事業所に所属している人) 人

総計のほかに別添の事業所から所属している人 人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 記入内容の照会に回答出来る人

部署名 _____ 氏名 _____ (フリガナ) _____

電話番号 (_____) (_____) (内線: _____)

報告者(代表者)の氏名 _____



政府統計
秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査 乙調査票

計量証明業

※印は記入しないでください。
 ●前頁を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ●あらかじり事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

ご注意
 <ください>
 ●この調査票は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
 ●この調査票は、統計的に処理され、格別資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、あつちのままで記入してください。
 ●記入にあたっては、お断りの調査票の記入のしかたを参照してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (企業名)	フリガナ			フリガナ		
郵便番号	〒		都道府県・市区町村名	町・字・番地・号	電話番号 () () -	法人番号が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。 <input type="checkbox"/>
事業所の所在地 (限、号まで記入してください)	ビル・マンション名等 (限、号まで記入してください)			電話番号 () () -		
企業の法人番号						
※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。						
本社の所在地	郵便番号		都道府県・市区町村名	町・字・番地・号	電話番号 () () -	

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織
 ① 会社
 ② 会社以外の法人・団体
 ③ 個人経営

資本金額
 千億：百億：十億：億：千万：百万：十万：万円
 (又は出資金前)

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

事業所の本社・支社別
 ① 単独事業所(支社、営業所などを持たない事業所)
 ② 本社(支社、支店、営業所など)を持っている本社、本店
 ③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

目録以外の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

① 税込み
 ※できる限り「1」を記入し、選択してください。

② 税抜き

5 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	左記「事業所の年間売上高」のうち「計量証明業務」の年間売上高					計量証明業務									
	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
年間売上高															

「計量証明業務」の年間売上高の業務種類別割合

年間売上高	一般計量証明業務		環境計量証明業務		合計
	質量	体積	その他	その他	
年間売上高	%	%	%	%	100%
年間売上高	環境計量証明業務				合計
	環境測定	作業環境測定	建物内測定	その他	
年間売上高	%	%	%	%	100%

6 従業員数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数	男	女	(2) 計量証明業務の従業員数
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人	人	人
② 特別役員	人	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人	人
④ ①以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	人
⑤ 就業時間換算雇用者数 ^{注2)}	人	人	人
⑥ 臨時雇用者 ^{注3)} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
総計(①-⑥の合計)	人	人	人
(うち、別経営の事業所に所属している人)	人	人	人
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1ヶ月以上の労働者をいい、また、「①以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員」としてはいる人以外の労働者をいいます。
 注2:「①以外の人(パート・アルバイトなど)」の従業員時間換算雇用者数は、「①以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業員全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。
 注3:「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を含みます。

備考

(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者

記入内容の照会に回答出来る人

部署名

フリガナ

氏名

フリガナ

電話番号

() () - (内線:)

報告者(代表者)の氏名

経済構造実態調査乙調査票

政府統計

秘 経産統計調査

結核式場業・葬儀業・冠婚葬祭互助会

総務省・経済産業省

年6月1日

結核式場業

- ご注意
この調査は、統計法に基づく統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、総務省等に送られることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、あつちのままを記入してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称、所在地、郵便番号、都道府県・市区町村名、事業所電話番号、法人番号、本社所在地等の入力欄

注：地方公共団体の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「事業所の名称」には施設の名称を記入し、その後指定管理者の会社名又は団体を()で記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織(会社、法人、個人経営)と資本金額(千円)の入力欄

4 フランチャイズ

フランチャイズに関する入力欄

6 年間売上高

年間売上高の表(千円)
年別売上高: 千円, 百円, 十億, 千万, 百万, 千万, 百万, 千万, 百万, 千万, 百万, 千万, 百万, 千万, 百万

8 従業員数

従業員数の表(年6月1日現在)
性別: 男, 女
職種: 個人業主, 役員, 正社員, パート・アルバイト

7 年間取扱件数

年間取扱件数の表
年別取扱件数: 千件, 百件, 十億, 千万, 百万, 千万, 百万, 千万, 百万, 千万, 百万, 千万, 百万, 千万, 百万

記入者(記入内容の照会)と報告者(代表者)の氏名、電話番号の入力欄



政府統計

経済統計調査

結婚式場業・葬儀業・冠婚葬祭互助会

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

結婚式場業・葬儀業・冠婚葬祭互助会

冠婚葬祭

※

ご注意
この調査票は、統計法に基づき統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使われることはありません。
※印は記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
はちかひの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認し、必要があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称、所在地、郵便番号、都道府県・市区町村名、事業所電話番号、法人番号、本社所在地、都道府県・市区町村名、町字・番地号、電話番号

注：地方公共団体の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「事業所の名称」には施設の名称を記入し、その後指定管理者の会社名又は団体を()で記入してください。
「事業所の所在地」には施設を指定管理者が管理・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織(会社、会社以外の法・団体、個人経営)、資本金額(千円、百万円)

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別(単独事業所、支店、営業所など)

4 フランチャイズ

フランチャイズに関する記入欄

6 年間売上高

Table with columns for sales categories: 結婚式場業務, 葬儀業務, 冠婚葬祭互助会事業, 手取料及び寄附収入

7 年間取扱件数

Table with columns for service types: 葬式及び披露宴, 葬式のみ, 披露宴のみ, 神前式, 基督教式(教会式), 人前式, 写式, その他, 合計

8 従業者数

Table for employee counts by gender and business type

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人) 部署名, 氏名, 電話番号

報告者(代表者)の氏名, 電話番号

政府統計
秘 基幹統計調査 映画館
経済構造実態調査 乙調査票
総務省・経済産業省
映画館
年6月1日

映画館

※

ご注意
 ●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
 ●この調査票は、統計的に処理され、格別資料などに扱われることはありません。また、地名の所属には方を期していただきますので、あつちのままで記入してください。
 ●記入にあたっては、お隣の調査票の記入のしかたを参照してください。
 ●※印は記入しなくても構いません。
 ●「百」を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ●あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認し、変更があれば必ず訂正してください。

7 施設	座席数	スクリーン数	スクリーン
		その他のスクリーン	スクリーン

8 系列・立地環境等	映画館の公開形態	立地環境
映画館の系列	映画館の公開形態	(1) 立地 (2) 併設施設
① 映画制作配給会社直営 ② 映画制作配給会社系列 ③ 独立開行会社経営 ④ 外資系列 ⑤ 他産業経営 ⑥ その他	① シネマ ② その他 (映画館を含む) ③ その他	① 複合施設型(ショッピングセンター内) ② 複合施設型(シネマ施設中心) ③ その他(該当なしを含む)
開設年 注:「3」の場合(1998年以降)は、開設年を西暦で記入してください。 ① 1992年以前 ② 1993年～1997年以前 ③ 1998年以降		

9 従業員数	年6月1日現在又はこれに最も近い総与締切日現在で記入してください。
(1) 事業所の従業員数	男 女
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家系従業員 ② 役員 ③ 正社員・正職員としている人 ④ ⑤以外の人(パート・アルバイトなど) ⑥ 就業時間換算雇用者数 ^{注3}	人 人 人 人 人 人
(2) 映画館業務の事業従業員数	事業従業員数 (別添の事業所に派遣している人を除き、別添の事業所から派遣されている人を含まず)
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家系従業員 ② 役員 ③ 正社員・正職員としている人 ④ ⑤以外の人(パート・アルバイトなど) ⑥ 就業時間換算雇用者数 ^{注3}	人 人 人 人 人 人

6 入場者数及び公開本数	邦画	洋画
入場者数	人	人
公開本数	本	本

5 年間売上高	年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
事業所の年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
上記「事業所の年間売上高のうち映画館業務の年間売上高	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
映画館業務の年間売上高(入場料収入)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
インターネット受付割合	%

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	目 備以庫の金額を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。 ※できる限り「1」を記入し、選択してください。
① 税込み ② 税抜き	① 税込み ② 税抜き

2 経営組織及び資本金額	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営
経営組織	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
資本金額 (又は出資総額)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別	あてはまるものを○で囲んでください。 ① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所) ② 本社(支社、支店、営業所などを持つ)の本社、本店 ③ 支社(支社、支店、営業所など)
----------	---

1 事業所の名称・所在地等	フリガナ (事業所名)	フリガナ (事業所名)
事業所の名称		
事業所の所在地	郵便番号 都道府県 市区町村名	町丁・字・番地・号 電話番号
企業の法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□にシ印を記入してください。 <input type="checkbox"/>	
本社の所在地	郵便番号 都道府県・市区町村名	町丁・字・番地・号 電話番号

記入者	記入内容の照会に回答出来る人	氏名	フリガナ	電話番号	報告者(代表者)の氏名
部署名					

備考	(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
----	--------------------------------

政府統計
秘 基幹統計調査
興行場・興行団
経済構造実態調査 乙調査票
総務省・経済産業省
年月日

※印は記入していないことを示しています。
●印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
○印は任意の事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して必要があれば必ず修正してください。

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
●この調査票は、統計的に処理され、格別資料などに扱われることはありません。また、秘密の保持には万全を期していますので、あつちのままを記入してください。
●記入にあたっては、お断りの調査票の記入のしかたを参照してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称

郵便番号 都道府県・市区町村名

事業所の所在地 ビル・マンション名(階、号室まで記入してください) 事業所電話番号 指定管理者電話番号

企業の法人番号 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「J」印を記入してください

※異事業所が支社・営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地 郵便番号 都道府県・市区町村名 ビル・マンション名(階、号室まで記入してください) 電話番号

注：国・地方公共団体の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「事業所の名称」には施設の名称を記入し、その後指定管理者の会社名又は団体を()で記入してください。
「事業所の所在地」には施設の数値番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

資本金額(又は出資金額) 千億 百億 十億 億 千万 百万 万円

公的資本比率 % 公的資本とは、国・地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

事業所の本社・支社別 ① 単独事業所(支社、営業所などを持たない事業所) ② 本社(支社、支店、営業所などを持つ本社、本店) ③ 支社(支店、支店、営業所など)

4 事業所の運営主体

あてはまるものを○で囲んでください。

① 自主運営 ② 国・地方公共団体からの管理運営委託 ③ その他

注：劇場、ホール、野球場、サッカースタジアム、スキー場、ライブハウスなどから管理運営委託する必要がある場合があります。

5 消費税の納込み記入・振替き記入の別

① 納込み ② 振替き

③ 納税以外の金額欄を記入するにあたっての別々の取扱いについて運河の上級する番号を○で囲んでください。

※できる限り①「納込み」を選択してください。

6 年間売上高等

年月日から12月31日まで01年間は最も近い決算日前1年前について記入してください。

事業所の年間売上高 千億 百億 十億 億 千万 百万 万円

興行場・興行団業務の年間売上高 千億 百億 十億 億 千万 百万 万円

左記「事業所の年間売上高」のうち「興行場・興行団業務」の年間売上高

7 従業者数

年月日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数 男 女

(2) 「興行場・興行団業務」の事業従業者数

事業従業者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含まず)

注1：「常用雇員」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「(○)以外の人(パート・アルバイト)」とは、「正社員・正職員」として雇用されている人以外の労働者をいいます。
注2：「(○)以外の人(パート・アルバイト)」は、「就業時間調整雇用者数」は、「(○)以外の人(パート・アルバイト)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷労働時間(1週間分)によって算出してください。
注3：「(○)臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

事業所の年間売上高	興行場・興行団業務の年間売上高										買収収入										その他の収入									
	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円		
「興行場・興行団業務」の収入種類別年間売上高																														
入場料・興行収入																														
スポンサー																														
演劇																														
演芸																														
音楽																														

入場料・興行収入	買収収入	その他の収入											
美術													
イベント													
その他													
その他の収入の内訳	ロイヤライズ収入	テレビ放映権収入	寄付・助成金及び補助金	広告料収入	その他								
その収入	%	%	%	%	%								
合計	100%												
年間入場者数(入場料収入が発生した入場者数)	千	百	十	万	千	百	十	万	年間興行回数(入場料収入が発生した興行)	千	百	十	万
スポンサー													
演劇													
演芸													
音楽													
美術													
イベント													
その他													
入場可能定員数	人	年間使用日数	日										

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人) 部署名

氏名 電話番号

報告者(代表者)の氏名

政府統計 **ゴルフ場、ゴルフ練習場、ホウリン場、フットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業** 乙調査票

基幹統計調査 総務省・経済産業省

年6月1日

ご注意
 ●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
 ●この調査票は、統計的に処理され、総務省資料などに提供されることになり、また、秘密の取扱いには万全を期していますので、あつちのままを記入してください。
 ●記入にあたっては、下記の調査票の記入のしかたを参照してください。

※印は記入しなくてもかまいません。
 ●「〇」を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ●あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称

郵便番号 都道府県・市区町村名

事業所の所在地 ビル・マンション名(限. 号室まで記入してください) 事業所電話番号 指定管理者電話番号

企業の法人番号 法人番号が指定されていない場合は、右の「□」所を記入してください

※貴事業所が支社・営業所の場合には、本社所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地 郵便番号 都道府県・市区町村名 ビル・マンション名(限. 号室まで記入してください) 郵便番号 町丁・字・番地号 電話番号

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください

経営組織 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

資本金額(又は出資金額) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

公的資本比率 % 公的資本とは、国・地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

事業所の本社・支社別 ① 単独事業所(支社、営業所などを持たない事業所) ② 本社(支社、支店、営業所などを持つ本社、本店) ③ 支社(支社、支店、営業所など)

あてはまるものを○で囲んでください

フロンチャイズ ① フロンチャイズに加盟している ② フロンチャイズに加盟していない

消費税の納込み記入・振抜き記入の別 ① 納込み ② 振抜き

6 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年前について記入してください。

事業所の年間売上高 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高のうち」

① ゴルフ場		② ゴルフ練習場		③ ホウリン場	
千億	百億	十億	億	千万	百万
十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万
十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万
十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万
十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万
十億	億	千万	百万	十万	万円

その他のスポーツ施設提供業務

④ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑤ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑥ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑦ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑧ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑨ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑩ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑪ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑫ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑬ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑭ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑮ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑯ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑰ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑱ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑲ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

⑳ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉑ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉒ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉓ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉔ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉕ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉖ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉗ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉘ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉙ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉚ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉛ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉜ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉝ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉞ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㉟ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊱ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊲ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊳ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊴ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊵ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊶ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊷ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊸ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊹ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

㊺ その他のスポーツ施設提供業務

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「①」ゴルフ場業務の施設キャパシティ、年間営業日数

キャパシティ ホール 営業日数 日

「②」ゴルフ場業務の年間利用者数

年間利用者数

8 従業員数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数	年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。	
	男	女
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人	人
② 有給役員	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人
④ ③以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑥ ⑤以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑦ ⑥以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑧ ⑦以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑨ ⑧以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑩ ⑨以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑪ ⑩以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑫ ⑫以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑬ ⑬以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑭ ⑭以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑮ ⑮以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑯ ⑯以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑰ ⑰以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑱ ⑱以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑲ ⑲以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
⑳ ⑳以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉑ ㉑以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉒ ㉒以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉓ ㉓以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉔ ㉔以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉕ ㉕以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉖ ㉖以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉗ ㉗以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉘ ㉘以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉙ ㉙以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉚ ㉚以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉛ ㉛以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉜ ㉜以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉝ ㉝以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉞ ㉞以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㉟ ㉟以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊱ ㊱以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊲ ㊲以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊳ ㊳以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊴ ㊴以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊵ ㊵以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊶ ㊶以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊷ ㊷以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊸ ㊸以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊹ ㊹以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人
㊺ ㊺以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人

(2) 「①」ゴルフ場業務の従業員数

事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含まず) 人

注1:「常用雇用者」は、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。「③以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員」として雇用されている労働者をいいます。
 注2:「④以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「就業時間外労働者(パート・アルバイト)」と「就業時間内労働者(パート・アルバイト)」に記入した従業員を指し、就業時間(1週間分)を指し、就業時間外労働者(パート・アルバイト)は、就業時間外労働者(パート・アルバイト)に記入した従業員を指し、就業時間内労働者(パート・アルバイト)は、就業時間内労働者(パート・アルバイト)に記入した従業員を指します。
 注3:「⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日雇労働者(パート・アルバイト)をいいます。

総計(①-⑯の合計)

人 人 人

(うち 別経営の事業所に派遣している人) 人() 人()

総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人 人 人 人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名 氏名 ヲナナ

電話番号 () () () ()

報告者(代表者)の氏名

経済構造実態調査乙調査票



政府統計 秘 基礎統計調査 総務省・経済産業省

年6月1日

ご注意事項
この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、総務省資料などに提供されることになり、また、秘密の取扱いには万全を期してまいりますので、あつちのままを記入してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称、郵便番号、都道府県・市区町村名、事業所の所在地、法人番号、電話番号、指定管理者電話番号、公的資本比率

注：「地方公共団体の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「事業所の名称」には施設の名称を記入し、その後指定管理者の会社名又は団体名を「」で記入してください。

2 経営組織及び資本金額

経営組織、資本金額、公的資本比率

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別、事業所の本社・支社別

4 フランチャイズ

フランチャイズに加盟している、フランチャイズに加盟していない

5 消費税の納込み記入・振抜き記入の別

納み振込みの別、振込み、振抜き

6 年間売上高

年間売上高、年1月1日から12月31日までの1年間の売上高

Table with columns for sales categories: Golf course, Practice course, Net course, Other sports facilities, Rental income, Other income, Franchise fee income, Other income

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

施設キャパシティ、営業日数、年間利用者数

8 従業員数

Table for employee counts: (1) Total employees, (2) Total employees by gender, (3) Total employees by job type

備考：（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者

記入者、記入内容の照会に出発出来る人

報告者(代表者)の氏名

報告者(代表者)の氏名



 政府統計

 秘 基礎統計調査

 ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フットボールコート、その他のスポーツ施設提供業

 総務省・経済産業省

 年6月1日

- ※印は記入しなくても構いません。
- この調査は、統計法に基づく基礎統計調査で、報告義務があります。
 - この調査は、統計的に処理され、統計資料などに扱われることはありません。また、個人情報は、秘密の取扱いを行いますので、あつちのままで記入してください。
 - 記入にあたっては、あつちの調査票の記入のしかたを参照してください。
 - ※印は記入しなくても構いません。
 - 「日」を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 - あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称

郵便番号 都道府県・市区町村名

事業所の所在地 ビル・マンション名 事業所電話番号 指定管理者電話番号

企業の法人番号 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「J」所を記入してください

※貴事業所が支社・営業所の場合には、本社所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地 郵便番号 都道府県・市区町村名 ビル・マンション名 電話番号

2 経営組織及び資本金額

経営組織 資本金額 公的資本比率 %

① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

公的資本とは、国・地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。

3 本社・支社別 あるいはほのものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所) ② フラッシュアップに加盟している ③ フラッシュアップに加盟していない

4 フラッシュアップ あるいはほのものを○で囲んでください。

① フラッシュアップに加盟している ② フラッシュアップに加盟していない

5 消費税の扱込み記入・扱抜き記入の別

① 扱込み ② 扱抜き ③ 兼以降の区分欄を記入するにあたっての別資格の扱込みについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

※できる限り①「扱込み」を選択してください。

6 年間売上高 年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年前について記入してください。

事業所の年間売上高 千円 百円 千円 百円 万円

上記「事業所の年間売上高のうち」

千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円
① ゴルフ場															
② ゴルフ練習場															
③ その他のスポーツ施設提供業務															
④ ボウリング場															
利用料収入								会費収入							
スモール(指導料)収入															
その他収入															

記入者 記入内容の照会に回答出来る人

部署名 氏名 ヲウナ 電話番号

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

【○ボウリング場業務】の施設キャパシティ、年間営業日数

キャパシティ レーン 営業日数 日

【○ボウリング場業務】の年間利用者数

年間利用者数 人

8 従業員数 年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数	年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。		(2) 【○ボウリング場業務】の事業従業員数
	男	女	
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人	人	事業従業員数(別経営の事業所から派遣されている人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含まず) 人
② 有給役員	人	人	注1:「常用雇用者」は、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。また、「③以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「③以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業員名簿の「労働時間(1週間分)」+「労働時間(1週間分)」によって算出してください。
③ 正社員・正職員としている人	人	人	注2:「④以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業員名簿の「就業時間(1週間分)」+「就業時間(1週間分)」によって算出してください。
④ ③以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	注3:「⑤臨時雇用者」は、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
⑤ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	人	人	
⑥ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	人	人	
総計(①-⑥の合計)	人	人	
(うち 別経営の事業所に派遣している人)	人	人	
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

報告者(代表者)の氏名

電話番号

政府統計 **経済構造実態調査 乙調査票** 経済省・経済産業省

「**ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フットネスクララ**」その他のスポーツ施設提供業

基幹統計調査 **総務省・経済産業省** 年月日

ご注意
 ●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
 ●この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに扱われることはありませんが、また、秘密の保護には万全を期していますので、あつちのままを記入してください。
 ●記入にあたっては、下記の調査票の記入のしかたを参照してください。

※印は記入しなくてもかまいません。
 ●「日」を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ●あつちの事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称

郵便番号 都道府県・市区町村名

事業所の所在地 ビル・マンション名等 電話番号 事業所電話番号 指定管理者電話番号

企業の法人番号 法人番号が指定されていない場合は、右の「□」所を記入してください

※貴事業所が支社・営業所の場合には、本社所在地を下記の欄に記入してください。

本社の所在地 郵便番号 都道府県・市区町村名 ビル・マンション名等 電話番号

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください

経営組織 ① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

公的資本比率 % 公的資本とは、国・地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。

3 本社・支社別 あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
 ② 本社(支社、支店、営業所などを持つている本社、本店)
 ③ 支社(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している
 ② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の納込み記入・振抜き記入の別

① 納込みを○で囲んでください。
 ② 振抜きを○で囲んでください。
 ※できる限り①・②の振込み、振抜きを選択してください。

6 年間売上高 年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年前について記入してください。

事業所の年間売上高 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

上記「事業所の年間売上高のうち」

① ゴルフ場		② ボウリング場		③ その他のスポーツ施設提供業務	
千億	百億	十億	億	千万	百万
十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万
十億	億	千万	百万	十万	万円
千億	百億	十億	億	千万	百万
十億	億	千万	百万	十万	万円

【④フットネスクララ業務】の業務種類別・収入種類別売上高

利用料収入		会費収入		スクール(指導料)収入	
百億	十億	億	千万	百万	十万
十億	億	千万	百万	十万	万円
百億	十億	億	千万	百万	十万
十億	億	千万	百万	十万	万円

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「フットネスクララ業務」の施設キャパシティ、年間営業日数

キャパシティ 営業日数 日

「フットネスクララ業務」の年間利用者数 人

8 従業員数 年月日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数	性別		(2) 「フットネスクララ業務」の事業従事者数
	男	女	
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業員	人	人	事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含まず) 人
② 有給役員	人	人	
③ 正社員・正職員としている人	人	人	注1:「常用雇用者」は、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。また、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員」として入っている人以外の労働者をいいます。
④ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	注2:「④以外の人(パート・アルバイトなど)」の就業時間数(就業時間)は、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業員名数の就業時間(1週間分)÷事業所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。
⑤ 臨時雇用者(就業時間数換算雇用者数)	人	人	注3:「⑤臨時雇用者」は、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日雇労働者である人をいいます。
⑥ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	人	人	
総計(①-⑥の合計)	人	人	
(うち 別経営の事業所に派遣している人)	人	人	
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

報告者(代表者)の氏名

記入者 記入内容の照会に回答出来る人

部署名

氏名

電話番号

経済構造実態調査乙調査票

政府統計 経済統計調査 総務省・経済産業省

年月日

その他のスポーツ施設

- ご注意事項
この調査は、統計法に基づく統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使われることはありません。また、秘密の取扱いには万全を期していますので、あつちのまますてていただきます。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 フリガナ
郵便番号
都道府県・市区町村名
事業所の所在地
法人番号
企業名

2 経営組織及び資本金額

経営組織
資本金額
公的資本比率

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持つる本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。
フランチャイズに加盟している
フランチャイズに加盟していない

5 消費税の控込み記入・控抜き記入の別

控抜きの控込みを記入するにあたっての別を○で囲んでください。
控抜き
控込み

6 年間売上高

Table with columns for fiscal year (千円, 百円, 十億, 千億, 兆円) and categories: ①ゴルフ場, ②ネットボックス, ③その他のスポーツ施設提供業務, ④ゴルフ練習場, ⑤ボウリング場, ⑥スクール(指導料)収入

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「③その他のスポーツ施設提供業務」の施設キャパシティ・年間営業日数
「③その他のスポーツ施設提供業務」の年間利用者数

8 従業員数

Table for employee counts by gender (男, 女) for categories: (1) 事業所の従業員数, (2) 事業所以外の従業員数. Includes sub-categories like 個人業主, 有給役員, 正社員, etc.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

記入者

記入内容の照会に出発出来る人
部署名
氏名
フリガナ
電話番号



政府統計 秘 基礎統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

経済構造実態調査乙調査票

公園・遊園地・テーマパーク

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 フリガナ
郵便番号
都道府県・市区町村名
町丁・番地号
事業所の所在地
ビル・マンション名等
電話番号
法人番号
※貴事業所が支社・営業所の場合には、本社所在地を下記の欄に記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。
(1) 会社
(2) 会社以外の法、団体
(3) 個人経営
資本金額
公的資本比率
公的資本とは、国・地方公共団体からの資本(出資)金をいいます。

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。
(1) 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
(2) 本社(支社、支店、営業所などを持つ本社、本店)
(3) 支社(支社、支店、営業所など)

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

欄以外の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り(1) 税込み、を選択してください。

5 年間売上高

Table with columns for 事業所の年間売上高 and 公園・遊園地・テーマパーク業務(入場料及び施設利用料収入) for 公園 and テーマパーク.

その他業務の内訳

Table showing breakdown of other business activities: 卸売・小売業務, 不動産・物品賃貸業務, 宿泊・飲食サービス業務, 製造業務, 運送郵便, 情報・通信, サービス業務, その他.

備考 (記入内容について補記するべき事項があれば記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)
部署名
氏名
フリガナ

6 総数地面積、駐車場の台数及び保有施設

「公園・遊園地・テーマパーク」の総数地面積
保有施設
(1) グラフボード施設
(2) 大型遊具
(3) 自然遊具
(4) 他の遊戯施設
(5) 動物園
(6) 植物園
(7) 水施設
(8) 他の博物館相当施設
(9) ツール
(10) スケート場
(11) テニスコート
(12) 他のスポーツ施設
(13) スパ
(14) 食堂・売店(運営)
(15) 宿泊施設(運営で同一敷地内の施設のみ)

7 入場料及び年間入場者数等

Table for 入場料及び年間入場者数等, including 公園・遊園地・テーマパーク業務の入場料の有無及び入場料 and 年間入場者数.

8 従業者数

Table for 従業者数, showing (1) 事業所の従業者数 and (2) 「公園・遊園地・テーマパーク」業務の事業従業者数 by gender.

ご注意
この調査票は、統計法に基づき基礎統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、統計資料などに使われることはありませんが、また、秘密の保護には万全を期しておりますので、あつちのままで記入してください。



政府統計
秘 基幹統計調査

経済構造実態調査 乙調査票
学習塾

年6月1日

※印は記入していないことを示しています。
●印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下第1位を四捨五入)で記入してください。
○印は別添の事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して必要があれば必ず修正してください。

学習塾

※

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (店名)	ツリガハ			事業所名	ツリガハ		
郵便番号		都道府県 市区町村名		町丁・字・番地号		電話番号	
事業所の所在地 (備、号まで記入してください)	ビル・マンション名等 (備、号まで記入してください)			電話番号	()		
企業の法人番号		法人番号が指定されていない場合は、右の□に「なし」を記入してください。		町丁・字・番地号		電話番号	()
※貴事業所が支社、営業所の場合は、本社所在地を下記の欄に記入してください。				電話番号	()		

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

① 会社
② 会社以外の法人・団体
③ 個人経営

資本金額 (文の出発点)	千円	百円	十円	万円	十万円	百万円
-----------------	----	----	----	----	-----	-----

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所など)を持つ本社、本店
② 支店、営業所を持つ本社、本店
③ 支社(支店、営業所など)

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している
② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

① 税込み
② 税抜き

③ 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
※できる限り①②③のいずれかを選択してください。

6 年間売上高

年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	千円	百円	十円	万円	十万円	百万円
-----------	----	----	----	----	-----	-----

上記「事業所の年間売上高のうち「学習塾」の年間売上高

売上高は、夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習による年間売上高も含めて記入してください。

学習塾の年間売上高	千円	百円	十円	万円	十万円	百万円
-----------	----	----	----	----	-----	-----

「学習塾」の年間売上高の受講生区分別割合

個別指導方式とは、一人の教師が3人以下の生徒に対し、個別に指導するものをいいます。

グループ指導方式	小学生	中学生	高校生以上	合計
個別指導方式	小学生	中学生	高校生以上	合計

「学習塾」の年間売上高の収入種類別割合

入会金収入	受講料収入	教材料売上高	その他	合計
%	%	%	%	100%

7 講座数、受講生数等

業務種別別講座数、受講生数等	集団指導方式				個別指導方式				
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上
講座数 ^{注1}									
受講生数(在籍者数) ^{注2}									
うち新規									
年間延べ受講生数 ^{注3}									
年間延べ講座開設時間数 ^{注4}	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

注1：夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習を含めて記入してください。 年1月1日以降に入会した受講生の在籍者数を記入してください。
注2：受講生数(在籍者数)は、年12月31日現在の在籍者数を記入し、うち新規は、年1月1日以降に入会した受講生の在籍者数を記入してください。
注3：年間延べ受講生数は、年1月1日から12月31日までの延べ受講生数を業務種別別に記入してください。
注4：年間延べ講座開設時間は、年1月1日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種別別に記入してください。

8 入会金・講座単価等

入会金及び講座の1時間あたり受講料	小学生			中学生			高校生以上			受講料の前受金の有無
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	あり なし
講座の1時間あたり受講料	円/時	円/時	円/時	円/時	円/時	円/時	円/時	円/時	円/時	あり なし

9 インターネットを活用した指導方法の有無

あてはまるものを○で囲んでください。

① あり ② なし

注：インターネットを活用した指導方法とは、インターネットによる「パソコンや携帯電話等を用いた授業及び学習教材の提供」をいいます。

10 従業者数

年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数	男	女	(2) 「学習塾」の事業従業者数
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	人	人	人
② 有給役員	人	人	人
③ 正社員・正職員としている人	人	人	人
④ ⑤以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	人
⑥ 臨時雇員(就業時間換算雇用者数 ^{注1})	人	人	人
⑦ 臨時雇用者 ^{注2} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑧ 臨時雇用者 ^{注3} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
合計(①-⑧の合計)	人	人	人
総計(①-⑧の合計)	人	人	人
総計の圧かに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人

注1：「常用雇用者とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいいます。④⑤以外のパート・アルバイト(パート・アルバイト)に記入した従業員自費の業務時間(1時間分)を正職員としての労働時間として算出してください。
注2：「臨時雇用者とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3：「臨時雇用者とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考 (記入内容について補記や書き事がある場合は記入してください)

記入者 (記入内容の照会に回答出来る人)

部署名

ツリガハ

氏名

ツリガハ

電話 ()

(内線:)

報告者(代表者)の氏名

経済構造実態調査乙調査票
外国語会話教授業、教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)
政府統計
秘 基幹統計調査
総務省・経済産業省
年月日

1 事業所の名称・所在地等
フリガナ (事業所名)
フリガナ (所在地)
事業所の名称 (企業名)
郵便番号
都道府県
市区町村名
事業所の所在地 (フリガナ)
電話番号
企業への法人番号
※事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

2 経営組織及び資本金額
あてはまるものを○で囲んでください。
(1) 会社
(2) 会社以外の法人・団体
(3) 個人経営
資本金額 (又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください。
(1) 単独事業所(支社、支店、営業所などを有しない事業所)
(2) 業所を有している事業所(支社、支店、営業所など)
(3) 業所を有している事業所(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ
あてはまるものを○で囲んでください。
(1) フランチャイズに加盟している
(2) フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
(1) 税込み
(2) 税抜き
(3) 不明
欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

6 年間売上高
年月日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間に記入してください。
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
事業所の年間売上高
上記「事業所の年間売上高」のうち(ア)外国語会話教授業業務、(イ)教養・技能教授業業務(外国語会話教授業を除く)の年間売上高
(ア) 外国語会話教授業業務
(イ) 教養・技能教授業業務(外国語会話教授業を除く)

7 講座数、受講者数等
業務種別別講座数、受講者数等(注2)
講座数
受講者数・利用者数(注3)
うち新規
年間延べ受講者数・利用者数(注3)
年間延べ講座時間(注3)
(1) 外国語会話教授業業務
(2) 教養・技能教授業業務(外国語会話教授業を除く)
注1: 通達講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合については含めて
注2: 「延べ」は「延べ」の総和を指し、1講座が複数回開催される場合は、1講座につき1回分の受講者数を算入する。
注3: 「受講者数・利用者数」は、1講座につき1回分の受講者数を算入する。

記入者
記入内容の照会・回答出来る人
フリガナ
氏名
フリガナ
電話番号

報告者(代表者)の氏名
フリガナ
氏名
フリガナ
電話番号

外国語会話教授
※
ご注意
この調査票は、統計法に基づき、統計法に基づき、報告義務があります。
この調査票は、統計法に基づき、統計法に基づき、報告義務があります。
この調査票は、統計法に基づき、統計法に基づき、報告義務があります。

経済構造実態調査乙調査票 外国語会話教授業、教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)

政府統計 秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

ご注意
この調査票は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、格別資料などには使われず、公表はありませんが、また、地域の所属には力至を期していただきます。
記入に当たっては、当該調査票の記入のしかたを参照してください。

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称 (企業名) フリガナ (事業所名)
事業所の所在地 郵便番号 都道府県 市区町村名 町丁・字・番地号 電話番号 () ()
企業名フリガナ () 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「J」印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

資本金額 (文) 資本金額 (文) 出資者数
(1) 会社 (2) 会社以外の法人・団体 (3) 個人経営

4 フランチャイズ

あなたはまるまるを○で囲んでください。
(1) フランチャイズに加盟している (2) フランチャイズに加盟していない

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別
(1) 支店、営業所などを有する本社、本店 (2) 支店、営業所 (3) 支社、支店、持たない事業所

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱い
(1) 税込み (2) 税抜き

6 年間売上高

Table with columns for sales categories: 年間売上高, 入会金収入, 会費収入, 受講料収入, 施設利用料収入, 教材料売上高, その他. Rows include 外国語会話教授業, 教養・技能教授業, and Total (合計).

7 講座数、受講者数等

Table with columns: 講座数, 受講者数・利用者数, うち新規, 年間延べ受講者数・利用者数, 年間延べ講座時間数. Includes notes on how to count students and hours.

8 受講料及び入会金等

講座の1時間あたりの受講料 入会金
(1) あり (2) なし

9 前受金

受講料の前受金の有無
(1) あり (2) なし

10 教室・施設の床面積

自己所有 賃借

11 従業員数

Table with columns: 従業員数 (男/女), 事業従事者数. Includes detailed notes on how to count employees and staff.

記入者 (記入内容の照会・回答出来る人) フリガナ 氏名

報告者(代表者)の氏名 電話番号 () () (内線:)

経済構造実態調査乙調査票
機械修理業、電気機械器具修理業
年6月1日

政府統計
秘 基幹統計調査

総務省・経済産業省

年6月1日

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (企業名)
事業所の所在地
郵便番号
ビル・マンション名等
法人番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額
個人経営

3 本社・支社別等
(1) 事業所の本社・支社別
(2) 事業所の系統
(3) 本社・支社・支店、営業所など

5 年間売上高
年間売上高
機械修理業類
電気機械器具修理業類

6 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 事業従事者数
(3) 別経営の事業所に派遣している人

記入者
記入内容の照会に回答出来る人
氏名
電話番号

ご注意事項
この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、総務省などに提供されることはありませんが、また、秘密の保護には万全を期してまいりますので、あつちまを記入してください。

7 機械修理業類の発注元別年間売上高
発注元別年間売上高
日保保全
定期修理
保守契約
スホット
その他

8 機械修理業類の年間売上高の業務種別割合
業務種別割合
電気機械器具修理業類
機械器具修理業類

9 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 事業従事者数
(3) 別経営の事業所に派遣している人
備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

政府統計 経済構造実態調査乙調査票 機械修理業、電気機械器具修理業 総務省・経済産業省 年6月1日

1 事業所の名称・所在地等
事業所の名称 (企業名)
事業所の所在地
法人番号

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額

3 本社・支社別等
(1) 事業所の本社・支社別
(2) 事業所の系統
(3) 本社・支社別等

5 年間売上高
事業所の年間売上高のうち、機械修理業務、電気機械器具修理業務の年間売上高
機械修理業務
電気機械器具修理業務

記入者
記入内容の照会に回答出来る人
氏名

ご注意事項
この調査票は、統計法に基づく統計調査で、報告義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、総務省などに提供されることにはありませんが、また、秘密の保持には万全を期してまいりますので、あつたままを記入してください。

6 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 電気機械器具修理業務の従業員数
性別
従業員数

7 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 電気機械器具修理業務の従業員数
性別
従業員数

8 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 電気機械器具修理業務の従業員数
性別
従業員数

9 従業員数
(1) 事業所の従業員数
(2) 電気機械器具修理業務の従業員数
性別
従業員数

備考
記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。
報告者(代表者)の氏名